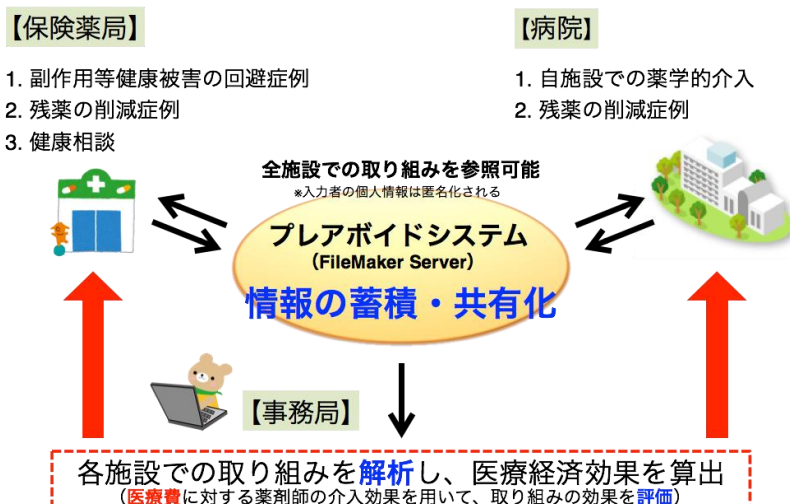


病院薬剤師の薬学的介入より得られる医療経済的効果の検討

これまで我が国において、薬剤師が医薬品による患者の健康被害を未然に防止する、あるいは重篤化を回避することによる医療費への貢献を算出することは、それを評価するための適切な指標がなく非常に困難であった。そこで本研究では、独立行政法人 医薬品医療機器総合機構（PMDA）の拠出する医薬品副作用被害救済制度の支給金額、および国内外の文献等を応用し、重大な副作用を回避することにより 214 万円の医療経済効果があることを推算した。また、がん化学療法への介入や薬物相互作用回避など個々の薬剤師の処方提案の医療経済効果についても検討を行った。この方法を用いて 2012 年度の当院における 209 件の薬学的介入を解析した結果、薬剤師が回避可能な副作用を回避することにより、約 2,200 万円の医療経済効果があることが推算された。このように、薬剤師による薬学的介入を医療経済的に評価し数値で示すことは、薬剤師の役割を新たな側面から評価することのできる方法であり、社会的にも非常に有用であると考えられる。

2014 年度には愛顔の薬局づくり事業（2014 年度厚生労働省予算「薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点の推進」）として愛媛県・愛媛県薬剤師会・愛媛県病院薬剤師会が連携し、インターネット上にデータベースを構築し、各保険薬局・医療機関での薬学的介入事例を共有できる愛媛県プレアボイドシステムを確立した。初年度は 8 保険薬局と 2 医療機関における薬学的介入を解析し、保険薬局 500 件、医療機関 509 件の薬学的介入によりそれぞれ約 2,000 万円、6,000 万円の医療経済効果があることが推算され、それぞれの薬学的介入の特徴や課題が明らかとなった。2016 年度には本システムへの登録施設は保険薬局が 163、医療機関が 39 となり、今後、各施設間の事例共有と医療経済効果の検討に加えて、地域医療の問題点抽出や各取り組みのアウトカム検証など、様々な観点からの応用が期待される。



田坂祐一ほか 医療薬学 2014 40(4):208-14

Tasaka Y *et al.* Int J Clin Pharm. 2016 38(2):321-9

Yasunaga D *et al.* J Pharm Policy Pract. (in press)